

農畜産物の利活用と販売促進をどう考えるか

木野田 誠 議員



問 今年の11月には全国都市問題会議、2020年には鹿児島国体、そして東京オリンピックの年でもある。2022年は、5年に1回開催される全国和牛能力共進会の年になる。観光と農業の並進といった観点から、これらのイベント等における農畜産物の利活用や販売促進について、どのように計画され実施しようかと協議されているのか。

答 まずは、参加者に市内に宿泊してもらうことが一番である。それぞれ

のイベントで使う弁当等については、できる限り市内の業者や農畜産物を使うようにする。各大会の会場等においては、農畜産物や物産品等の試飲・試食、販売出店ブース、宿泊施設等の案内ブースやおもてなしコーナーなどを設置するなど、本市の農畜産物のPRに積極的に努めていく。



長岡市での全国都市問題会議



詳しくはこちらで

営戦略を踏まえ、当初計画の見直しを行っている。

今後の下水道事業計画は

松元 深 議員



問 平成30年8月に下水道事業経営戦略が策定され、令和9年度までの投資、財政計画が示されている。これまでの整備状況及び今後の整備計画はどうか。

答 国分単人公営下水道事業の進捗状況は、全体計画区域2097ha、事業認可区域915・5haに対し、平成31年3月末現在で整備が完了した区域は845・4haであり、社会経済情勢の変化などに伴い、進捗が遅れている。今後は、土地利用状況の変化や下水道事業

今後の指定管理の運営状況は

問 直接指定を行っている地区集会所等の施設の管理について、公共施設管理計画の観点から今後の運営はどうか。

答 地区住民の皆様方の理解を得ながら、利用しやすい施設の運営に努めたい。



溝辺崎森地区公民館

その他の質問

・道路行政について



詳しくはこちらで

「霧島市すこやか支えあいプラン2018」介護予防の取組は

宮田 竜一 議員



問 地域と一緒に、介護予防や認知症施策を推進する取組は、どのような状況か。

答 介護予防として「地域のひろば推進事業」を活用し、自治会などが主体となりサロン活動や健康体操、料理教室などさまざまな活動が行われている。また、認知症の人や家族を支援するサポートー養成事業に取り組みしており、霧島市独自の認知症啓発DVDも作成した。企業や地域、教育委員会と連携を図り、認知症高齢者にやさしい地域

医師会医療センター施設整備基本計画は

優れた医師、看護師を継続的に確保する具体策はあるのか。

答 基幹型臨床研修病院として指定を受け、独自に研修医を雇用し、研修プログラムを実施することが可能となり、現在4人の医師が研修中である。引き続き鹿児島大学病院との連携を図り、更には川崎医科大学附属病院へ医師派遣のお願いをするなど人材の育成・確保に努めたい。

問 地域と一緒に、介護予防や認知症施策を推進する取組は、どのような状況か。



詳しくはこちらで

新たな取組で地域活性化を

愛甲 信雄 議員



問 中山間地域の商店街などは、リノベーションまちづくりの導入が地域活性化に最適だと考えるがどうか。

答 本年度は「まちなかリノベーション推進事業」を実施し、地域の担い手としての人材を発掘するとともに、官民協働でまちの魅力を高めていく新たな取組であるリノベーションまちづくりに対する機運の醸成を図る。その手法について、広く地域の方々と学ぶ機会を設けたいと考えている。

その他の質問

・まちなかにある危険廃屋について



詳しくはこちらで

都市計画マスタープランの策定に合わせた用途の見直しを

阿多 己清 議員



問 土地利用の見直しは、今後のまちづくりを考える場合、重要課題である。都市計画マスタープランの策定に合わせ、見直しを行う考えはないか。

答 まとまりのある市街地の形成を目指すため、用途地域内における低未利用地の利活用により、居住や都市機能の集約を図るとともに、市街地に隣接する農用地については、周辺部の都市的土地利用との整合性や自然環境の調和を考慮した活用

本市も人権条例の制定を

人権条例の制定については、3月議会において検討していくとの答弁だったが、その後の進捗はどうか。

答 各種ハラスメント防止関連法の一部改正もあり、人権を取り巻く環境は刻々と変化してきている。国の部落差別等の実態調査もまだ実施されていないので、その結果等を踏まえながら検討していく。

問 土地利用の見直しは、今後のまちづくりを考える場合、重要課題である。都市計画マスタープランの策定に合わせ、見直しを行う考えはないか。

答 まとまりのある市街地の形成を目指すため、用途地域内における低未利用地の利活用により、居住や都市機能の集約を図るとともに、市街地に隣接する農用地については、周辺部の都市的土地利用との整合性や自然環境の調和を考慮した活用



詳しくはこちらで

子どもへ切れ目のない支援を

鈴木 てるみ 議員



問 就学前の子どもの情報は保健福祉部が保有している。福祉と教育を一元化して子どもの情報を共有させてはどうか。

答 本市では情報共有システムを作り、それぞれの部署が情報を共有している。現在、市民が相談しやすい包括的な支援体制の検討を進めている。その結果を踏まえて福祉と教育の連携の仕方も考えていく。

その他の質問

・体制が整うまで待てない。早急にスクールソーシャルワーカーと保



詳しくはこちらで